



特集 2つの建築裁判が伝えること 朱鷺メッセ訴訟と大阪中央郵便局重要文化財義務付け訴訟

◎朱鷺メッセ訴訟

何故、落ちたのか 新潟県は事故の真相解明に取り組め | 渡辺邦夫
技術者団体のサポート体制が構造エンジニアの職能を守る | 神田順
構造設計者として、事故原因究明の協力はごく当たり前 | 徐光

◎大阪中央郵便局重要文化財指定義務付け訴訟

〈写真で見る〉大阪中央郵便局の文化財価値って何だ？
裁判は文化庁への応援メッセージ | 倉方俊輔・前田茂樹・岡崎行師
大阪中央郵便局庁舎を守る最終手段として、裁判を決意 | 高岡伸一

県という権力が相手となれば勝算の見込みは極めて低く、気の弱い人物であれば自殺に追い込まれてしまう。新潟県調査委員会が平気でデタラメな調査報告書を出している限り、法廷に真任論を持ち込んだら被告側の敗訴は容易に想定できました。そのため、2004年9月10日、裁判に臨むためにSDGでは4つの基本戦略を考えて実行に移したのです(渡辺邦夫「構造設計集団SDG」。国を相手としていますが、対応する機関は文化庁です。国の文化政策を担う重要な機関でありながら、国の一般会計に占める文化庁予算は極めて少ない文化庁を、この裁判を通じて文化政策に力を持てるように応援したいという気持ちでいます(倉方俊輔「建築史家・大阪市立大学准教授」。

地域の話題 | 組織をつくらず、補助金に頼らない地域づくり
仏生山町とまちぐるみ旅館
——岡昇平

京都府会館再整備は、
京都にとって、
日本にとって、
ベストの選択と
言えるのか
——長崎利平

